

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月11日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	ソフトブレイン株式会社
【英訳名】	SOFTBRAIN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 豊田 浩文
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目1番3号
【電話番号】	03(6214)1700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 木下 鉄平
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目1番3号
【電話番号】	03(6214)1700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 木下 鉄平
【縦覧に供する場所】	ソフトブレイン株式会社関西支社 (大阪府大阪市北区曽根崎二丁目11番8号) ソフトブレイン株式会社中部支店 (愛知県名古屋市中区錦一丁目20番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期連結 累計期間	第21期 第1四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高（千円）	851,676	994,691	3,397,148
経常利益（千円）	91,407	153,966	454,699
四半期（当期）純利益（千円）	37,557	90,398	346,224
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	50,817	112,221	426,651
純資産額（千円）	1,381,623	1,873,139	1,759,770
総資産額（千円）	2,081,905	2,583,135	2,454,627
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	128.38	309.00	1,183.47
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	57.2	61.7	61.1

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4．第20期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。当該内容につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」に記載しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災に伴う経済活動の低迷から一部回復の兆しは見えつつあるものの、不安定な為替動向や欧州の金融不安等の影響を受け、景気動向の先行きに不透明感が高まっております。

このような状況の下、当社グループは、「ツールとサービスの融合」「ボリュームゾーンへの挑戦」「スピードアップと効率化の実践」を経営方針とし、業績向上に向けて取り組んでまいりました。これらの経営方針をもとに、SFA/CRMパッケージソフト「eセールスマネージャーRemix Cloud」の販売活動を実施するとともに、営業マン育成コンサルティングなどの教育研修サービスを提供しております。また、フィールドマーケティングなどのマーケティング力強化事業やMVNO・MVNE事業等も堅調に推移したことから、当第1四半期連結累計期間における売上高は994百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

利益面におきましては、売上高増加に伴う売上総利益の増加に加え、販売費及び一般管理費が改善されたことから、営業利益150百万円（前年同期比70.1%増）、経常利益153百万円（前年同期比68.5%増）、四半期純利益90百万円（前年同期比140.7%増）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

セグメント別に見ますと、「eセールスマネージャー関連事業」は、主力製品でもある「eセールスマネージャーRemix Cloud」の販売を中心に、「ツールとサービスの融合」のもと、他システムとの連携や営業マン育成コンサルティングをはじめとした教育研修事業等のサービスの販売をしてまいりました。その結果、売上高516百万円（前年同期比6.6%増）、セグメント利益68百万円（前年同期比214.2%増）となりました。

「フィールドマーケティング事業」は品質向上を常に意識するとともに、企業のニーズの高まりに応えるよう営業活動を続けた結果、既存顧客の維持、新規顧客の拡大につながりました。その結果、売上高283百万円（前年同期比62.7%増）、セグメント利益48百万円（前年同期比67.2%増）となりました。

「システム開発事業」は、豊富な開発経験による業務要件整理から、S I受託開発サービスとBPO事業のサービスを提供していくなかで、既存顧客における更なる開発案件の創出と新規顧客の獲得に努めてまいりました。その結果、売上高142百万円（前年同期比19.4%減）、セグメント利益18百万円（前年同期比37.3%減）となりました。

その他は、MVNO・MVNE事業、書籍企画販売事業を中心に、売上高122百万円（前年同期比14.4%減）、セグメント利益13百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ128百万円増加し、2,583百万円となりました。その主なる要因は、現金及び預金が100百万円、受取手形及び売掛金が31百万円増加したのになります。負債は、前連結会計年度末に比べ15百万円増加し、709百万円となりました。その主なる要因は、法人税の支払いに伴い未払法人税等が42百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が54百万円増加したのになります。純資産は、前連結会計年度末に比べ113百万円増加し1,873百万円となりました。その主なる要因は、利益の計上により利益剰余金が90百万円増加したのになります。自己資本比率は、61.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は7百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績の著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000
計	1,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	309,550	309,550	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式であり ます。なお、単元株制度は採用し ておりません。
計	309,550	309,550	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	309,550	-	826,064	-	616,734

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 17,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 292,550	292,550	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	309,550	-	-
総株主の議決権	-	292,550	-

(注) 「完全議決権株式 (その他) 」欄には、証券保管振替機構名義の株式が28株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数28個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年 3 月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数 (株)	他人名義所有株式 数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ソフトブレン 株式会社	東京都中央区日本 橋 2 - 1 - 3 日本橋 朝日生命館 3 階	17,000	-	17,000	5.49
計	-	17,000	-	17,000	5.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,267,134	1,367,432
受取手形及び売掛金	487,151	518,511
商品及び製品	51,425	46,792
仕掛品	26,826	32,570
原材料及び貯蔵品	550	525
繰延税金資産	143,304	100,576
その他	111,166	104,395
貸倒引当金	2,160	1,870
流動資産合計	2,085,399	2,168,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,859	45,859
減価償却累計額	29,902	33,148
建物及び構築物（純額）	15,957	12,711
その他	237,042	240,618
減価償却累計額	194,752	200,014
その他（純額）	42,290	40,603
有形固定資産合計	58,247	53,315
無形固定資産		
ソフトウェア	171,316	182,192
のれん	559	-
その他	915	15,915
無形固定資産合計	172,791	198,107
投資その他の資産		
投資有価証券	11,199	12,994
差入保証金	42,563	60,615
破産更生債権等	35,271	35,271
繰延税金資産	78,282	83,333
その他	6,143	5,834
貸倒引当金	35,271	35,271
投資その他の資産合計	138,189	162,777
固定資産合計	369,228	414,201
資産合計	2,454,627	2,583,135

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	125,319	179,873
短期借入金	150,861	150,913
未払金	66,828	64,025
未払役員賞与	7,699	7,699
未払法人税等	43,678	1,235
前受金	170,308	166,527
賞与引当金	39,614	44,227
返品調整引当金	6,490	4,960
その他	84,058	90,533
流動負債合計	694,857	709,996
負債合計	694,857	709,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	826,064	826,064
資本剰余金	616,734	616,734
利益剰余金	325,447	415,845
自己株式	263,285	263,285
株主資本合計	1,504,960	1,595,358
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,117	3,299
その他の包括利益累計額合計	6,117	3,299
少数株主持分	260,927	281,080
純資産合計	1,759,770	1,873,139
負債純資産合計	2,454,627	2,583,135

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	851,676	994,691
売上原価	450,935	507,545
売上総利益	400,741	487,145
割賦販売未実現利益戻入額	1,192	60
返品調整引当金繰入額	-	2,182
差引売上総利益	401,933	485,022
販売費及び一般管理費	313,597	334,818
営業利益	88,335	150,203
営業外収益		
受取利息	153	128
持分法による投資利益	1,108	1,794
為替差益	324	1,390
補助金収入	1,610	-
その他	762	962
営業外収益合計	3,959	4,276
営業外費用		
支払利息	751	513
その他	136	0
営業外費用合計	887	513
経常利益	91,407	153,966
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,931	-
減損損失	-	2,961
特別損失合計	6,931	2,961
税金等調整前四半期純利益	84,475	151,004
法人税、住民税及び事業税	22,375	3,923
法人税等調整額	12,207	37,677
法人税等合計	34,583	41,600
少数株主損益調整前四半期純利益	49,892	109,403
少数株主利益	12,334	19,005
四半期純利益	37,557	90,398

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	49,892	109,403
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	924	2,818
その他の包括利益合計	924	2,818
四半期包括利益	50,817	112,221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,208	93,150
少数株主に係る四半期包括利益	12,608	19,071

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費	32,207千円	29,970千円
のれんの償却額	542千円	559千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	eセールスマネー ジャー関連 事業	フィールド マーケティング事業	システム 開発事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	479,220	164,596	85,625	729,442	122,233	851,676	-	851,676
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,564	9,777	91,512	106,853	20,391	127,245	127,245	-
計	484,785	174,373	177,137	836,296	142,625	978,921	127,245	851,676
セグメント利益	21,651	29,033	28,873	79,558	12,203	91,762	3,426	88,335

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、MVNO事業、書籍企画販売事業、採用支援事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 3,426千円には、セグメント間取引消去 2,955千円、固定資産の調整額 471千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	eセールスマネー ジャー関連 事業	フィールド マーケティング事業	システム 開発事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	512,422	264,729	104,174	881,326	113,364	994,691	-	994,691
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,131	18,982	38,592	61,705	8,793	70,499	70,499	-
計	516,553	283,711	142,766	943,032	122,158	1,065,190	70,499	994,691
セグメント利益	68,022	48,537	18,098	134,659	13,253	147,912	2,291	150,203

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、MVNO事業、書籍企画販売事業、採用支援事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額2,291千円には、セグメント間取引消去870千円、固定資産の調整額1,421千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間から、成長戦略に則ったマネジメント・アプローチの考え方にに基づき、より事業の実態に即し「eセールスマネージャー関連事業」及び「フィールドマーケティング事業」の2セグメントから、「eセールスマネージャー関連事業」、「フィールドマーケティング事業」及び「システム開発事業」の3セグメントに変更いたします。なお、前期において「システム開発事業」は、「eセールスマネージャー関連事業」に含まれており、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービス種類は、下表のとおりであります。

報告セグメント	主要商品
eセールスマネージャー関連事業	ソフトウエアのライセンス、Cloudサービス、コンサルティング、カスタマイズ開発、教育研修
フィールドマーケティング事業	フィールド活動業務、マーケット調査、人材派遣
システム開発事業	ソフトウエアの受託開発、オフショア開発、BPO推進事業

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	128円38銭	309円0銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	37,557	90,398
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	37,557	90,398
普通株式の期中平均株式数(株)	292,550	292,550

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5 月 9 日

ソフトブレン株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員 公認会計士 南方 美千雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 芳木 亮介 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソフトブレン株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソフトブレン株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。